

COVID-19 が生活と仕事へ及ぼす影響 (EU の調査結果より)

調査者	羽生匡宏
情報ソースの刊行日	2020年5月6日
情報ソースの調査日	2020年4月9日
タイトル	ユーロファンド（欧州生活労働環境改善財団）が先進国を中心に14か国を対象に行った労働条件とウェルビーイングの調査結果
情報ソース	ユーロファンド（欧州生活労働環境改善財団）
文献（URL含む）	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス（COVID-19）によって、引き起こされたパンデミックが人々の生活や仕事へ影響を与えた。身体的、精神的な健康へ被害を及ぼしている。 ・ユーロファンドが今回の危機的な状況から、世界的に影響を与える影響を把握するために、2020年4月9日にオンラインによる調査を開始した。 ・パンデミックに影響を受けた国は、人々の健康に影響を与えている。特にフランスは代表的な国の一つであり、生活の満足度が以前よりも最も低い水準となっている。 ・回答者の半数以上が、COVID-19により将来を心配している。しかしながら楽観視している意見が残りの半数近くに昇っていることも事実である。 ・EU全体の4分の1以上の回答者が、一時的にまたは永続した形で失職している。 また勤労者の、3分の1以上が労働時間の短縮が起これ、収入の減少へ繋がっている。 ・20%に近い勤労者が失職する不安を抱えている。 ・EUの半数近く40%の人々が、家計の収支バランスが崩れている。家計のやりくりが難しい家庭は82%に上ると報告されている。 ・収入なしで3か月以上生活を送っている者も出ている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層及び仕事をしていない者は精神的健康が低い。 ・調査した 40% 近くの勤労者が在宅勤務を開始している。特に北欧諸国では多くの割合を占めている。在宅勤務を開始したことで、労働時間の減少報告は少ない。 ・新たに在宅勤務を始めた者は 24%。今までに在宅勤務を経験していた者に比べ、切り替えに経験の違いが影響している。 ・仕事の変化により、保育サービスを利用できず、家庭で子供に関わる必要性が高くなっている。特に子供の年齢層が低い場合（12 歳未満）では、仕事に集中することが難しいと報告されている。
<p>注目ポイント 考察</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本よりも早く新型コロナウイルスの感染拡大が広がった EU 諸国で行われた調査報告を要約した。 ・在宅勤務に関しては、仕事と家庭の区別をすることが難しいと報告されている。 ・仕事と家庭の両立のために、勤務規定の変更、休息、勤務する上で配慮を行うことが望ましい。働き方という視点から、産業理学療法の分野からの介入も示唆できる。 ・勤労者に限らず、精神的な負担を強いる状況となっている。医療・介護従事者に限定せず、勤労者として、仕事や生活への影響を考慮する必要がでている。 ・特に、精神的な負担を感じている方が身近にいないか、確認する。メンタルヘルスの観点から相談窓口や情報提供、場合によっては相談援助も必要と考える。